

《前倒し、さらなる改革等の取組項目と額について》

【額については一般財源ベース】

	平成 14 年度の実績	平成 15 年度の実績	平成 16 ~ 23 年度の実績
前倒し・早期 具体化を図る もの	22項目 13.1億円 ・職員数（一般行政部門）の削減 1.5 億円 ・福利厚生住宅（教職員住宅）敷地の売却 2.8 億円 ・岸和田港木材倉庫(株)の解散・清算に伴う収入 1.1 億円 ・大阪高速鉄道(株)への長期貸付金前倒し償還 6.0 億円 ・(財)大阪府ポートサービス公社の解散・清算に伴う収入 1.5 億円 など	19項目 18.0億円 ・職員数（一般行政部門）の削減 12.9 億円 ・福利厚生住宅（教職員住宅）敷地の売却 1.4 億円 ・私立高校通信制課程の経常費補助単価の見直し 0.2 億円 ・夜間定時制課程における給食のデリバリー給食へ向けた取組 3.1 億円 ・老人総合 C の運営の効率化 0.2 億円 など	5項目 18.7億円 ・福利厚生住宅（教職員住宅）敷地の売却 4.2 億円 ・夜間定時制課程における給食のデリバリー給食へ向けた取組 24.5 億円 ・〔大阪高速鉄道(株)への長期貸付金前倒し償還による減〕 6.0 億円 ・老人総合 C の運営の効率化 2.0 億円 ・門真 SC、漕艇 C における職員の非常勤化等 1.2 億円 など
さらなる改革 に取組むもの	13項目 47.7億円 (1) ・売却可能な府有地の新たな掘起し、売却の前倒し 4.4 億円 ・日本赤十字社（大阪府支部）長期貸付金前倒し償還 3.3 億円 など	24項目 162.6億円 (1) ・〔売却可能な府有地の新たな掘起し、売却の前倒し〕 4.0 億円 ・退職手当制度の見直し 16.0 億円 ・非常勤（若年）特別嘱託員の効果的、効率的な活用 7.3 億円 ・使用料、手数料の見直し 0.3 億円など	3項目 175.2億円 (1) ・非常勤（若年）特別嘱託員の効果的、効率的な活用 172.5 億円 ・上方演芸資料館の活性化のための多様な使用料設定 0.5 億円 ・使用料、手数料の見直し 2.2 億円など
施策評価により見直しをするもの	(欄外 2 を参照)	407項目 47.0億円	277項目 337.0億円
経費節減に努めるもの	2項目 9.1億円 ・庁舎借上げ料の縮減 1.0 億円 ・事務経費等の節減 8.1 億円	1.5億円 ・庁舎借上げ料の縮減 1.0 億円 ・事務経費等の節減 0.5 億円	11.7億円 ・庁舎借上げ料の縮減 8.0 億円 ・事務経費等の節減 3.7 億円
計	37項目 69.9億円	450項目 229.1億円	285項目 542.6億円
主要プロジェクトによるもの		9項目 125.9億円	

額については、現時点で一定見込める額のみを記載し、一部未確定。また「平成14年度の実績」は当初予算比、「平成15年度実績」以降は計画比。

1 人件費については一部未確定。給与改定の効果額としては、平成14年度に40億円、平成15年度に135億円を計上した。

2 407項目について見直しを実施し、15年度の実績に反映